



## 主な発表

### 見習い制度へのインセンティブ

新たなオーストラリアの見習い奨励制度を導入し、見習い奨励金の増額および見習い奨励金の賃金補助金を延長するため、5年間で13億ドルを提供する。

### 技能改革

国家技能改革の根幹を築くために、6年間で37億ドルの投資が行われ、企業が必要とする技能労働者を確保できるように、さらに80万カ所の研修場所を支援する。

### 中小企業が従業員の再教育やスキルアップを行うインセンティブ

税制優遇措置が導入される - Business Tax 「事業税」 の章を参照

### 20億ドルの地方促進プログラム (Regional Accelerator Program)

地方のために、技能、教育インフラ、輸出市場開発、サプライチェーンの回復力に投資する。

### 国防人員の拡大

国防人員の規模拡大に向けて380億ドル、オーストラリアの攻撃・防衛サイバー能力への新たな10年間で99億ドルの投資をする。

オーストラリアの労働人口は不足している。記録的な低失業率、高い就労率、停滞した賃金上昇、労働者の技能訓練の低迷は、雇用主の63%が必要な技能を持つ労働者を見つけないという事態を招いた。これに対応して、2022-23 連邦予算案は、オーストラリア人の技能向上と再教育に多大な投資とインセンティブを提供する。

オーストラリアは依然として生活の質において先進的な国であるが、生産性に関する課題や、多様性、平等とインクルージョン、気候変動、ファースト・ネーションの人々の発展といった多世代にわたる重要な課題も残っている。

私たちは不健全な繁栄の危険に直面している。慢性疾患、メンタルヘルス、福祉などの困難な職場の動態に対処することは、オーストラリアのビジネスに可能性を与え、すべてのオーストラリア人の生活の質と貢献を高める上で重要である。

次の5つの予算は今後50年間を形作るだろう。私たちはデジタル社会における「近代的労働」の時代に入ったが、「近代的労働」が約束する機会を捉えるためには、雇用可能性を推進する現代の労働政策、環境、新しいス

キルが必要である。すべての仕事、人、職業、産業がすでに移行している。造船、オーストラリアの宇宙産業、グリーン経済のような国づくりのイニシアチブの可能性を実現することは、「近代的労働」を最適化する能力にかかっている。

この機会を十分に把握するためには、当面は「再稼働に向けて」を優先し、業務の再設計と労働力の移行を加速する必要がある。これは、移民を通じた労働力の規模の拡大、教育システムの有効性の向上と継続的な投資を通じてすべての人と専門職のプリスキリング、再スキリング、デスキリング、スキルアップにかかっている。もっとできることがある。大学の定員が引き続き制限されており、育児支援の変更や、マイクロ資格認定を含む資格改革は、検討すべき課題として残されている。

## 教育と訓練 - 職業教育改革への継続的な焦点

実習生と訓練生のためのインセンティブへの追加投資は、教育と訓練に係る予算案の目玉となる。2019年のジョイス・レビュー (Joyce Review) に続いて、2021-22 年度連邦予算案は、連邦と州・準州との間の技能改革協定（今後5年間で37億ドルを計上）の次期ラウンドを含め、国家職業教育訓練制度 (National Vocational Education and Training System) を改革する連邦政府の取り組みをさらに拡大する。大学、学校、幼児教育に対する政策決定はほとんど変更されておらず、その他の教育セクターでは限定的な追加投資が発表されている。

主な発表内容は次のものが含まれる。

- 新しい訓練生インセンティブ制度 (Australian Apprenticeships Incentive System) を 2022 年 7 月 1 日から導入するために、2021-22 年度からの 5 年間で 9 億 5,400 万ドル、2022 年 6 月 30 日までの 3 ヶ月間で賃金補助金と見習い奨励金を補完するために 3 億 6,500 万ドルの支援をする。この 3 億 6,500 万ドルの延長で、さらに 35,000 人の実習生と訓練生のための資金が提供される。これには、高齢者介護労働者の技能向上または就労のための 15,000 カ所への助成金として、2 年間でさらに 5,000 万ドルが追加される。
- 技能改革のための協定 (技能と労働力開発のための国家協定の代わりに、そしてその後、ジョブトレーナー) の下での新しい国家技能協定に合意するために、2022-23 年度以降の 5 年間で 37 億ドルを州および準州と協力する。
- 連邦政府のオーストラリア経済アクセラレータープログラムの再発表は、大学研究の商業化、Trailblazer 大学、産業の PhD、そして CSIRO のメインシーケンスベンチャーズへの追加出資を支援するためのものである。
- 新型コロナウイルスの影響から回復しつつある学校への支援を拡大するための新たな取り組み、Initial Teacher Education Quality Assessment Expert Panel の設立、オーストラリア教育研究室 (Australian Education research Office) への教師や学校指導者が生徒の成績を向上させ、規律を乱すような行動に対処し、生徒への関心を高めることを支援するための研究や資源への投資。

**Deloitte のコメント:**

経済全体でスキル不足が感じられているため、オーストラリアでは技能改革が引き続き重要な優先課題である。本連邦予算案は、一部のセクターにおける短期的な圧力を緩和することになるが、長期的な改革が更なる改善につながるだろう。

Australian Qualification Framework (AQF) Review の影響や幼児教育のための長期的な資金調達の見直しなど、一連の主要な政策改革がまだ課題として残っている。

## 移民政策 – 優秀な人材の移住を促し、労働力不足に対処するために国境を開放

連邦政府は、労働力不足や観光セクターを支援する目的で、2021年11月1日から段階的に国境を開放した。この日以来、100万人以上がオーストラリアに入学しており、その中には13万人以上の留学生、19万人の観光客、7万人の技能移住者（一時滞在・永住）、1万人のワーキングホリデー・メーカーが含まれている。オーストラリアへの外国人の流れは重要であり、2020-21年度の海外からの移住者が89,900人（純増）であった後、2021-22年度には41,000人（純増）になると予想されている。

連邦政府は2022-23年度の移住プログラムの受入枠水準を16万人に維持することとした。移住プログラムの約70%を技能永住者が占めることになり、経済的利益の最大化を目指す。さらに連邦政府は、2021-22年度にかけて実施された移住プログラムの1万人の受入枠を技能永住者に再配分し、上限を89,600人に引き上げることとした。この再配分は、技能永住ビザ保有者の受入枠を増やすことによって、経済回復をさらに支援することになる。



**Cameron Pitt**  
Workforce Issue



**Colette Rogers**  
Education and Training



**Fiona Webb**  
Immigration